

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備			
主な取組	園芸拠点産地成長戦略事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者市場ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	71産地 拠点産地育成 成数			→	90産地		県 市町村 農協等
	事業実施 4地区	事業実施 10地区				→	
園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等							
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	13,601	施設強化技術の実証(今帰仁村:マンゴー)や品質向上に向けた施設高度利用の実証(宮古島市:マンゴー)を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
拠点産地数育成成数(園芸品目)			90産地	82産地
事業実施			10地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	事業実施地区数について、当初予定していた実施主体が辞退の意向を示したこと等により、実績値は2地区となった。辞退の意向を確認後、他地区への要望調査を行ったものの計画値を満たす要望件数には至らなかった。辞退の理由としては、実施主体の負担が大きいことが挙げられたため、今後の事業実施に向けて解決すべき課題の掘り起こしにつながった。また、実施に至った2地区の事業により、施設強化技術や施設高度利用技術に対して有効な現地事例を蓄積することができた。拠点産地育成成数については、認定地区への取組支援を継続した結果、新たに4産地の認定に至った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
拠点産地自走支援事業	12,683	拠点産地等において、新品種導入、新技術等の展示ほの設置、技術の普及・啓発等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会を設置し、生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。	①伊江村の花きについて、拠点産地として認定された。
②関係機関の連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。	②野菜技術連絡者会議で施設の補強技術や実証展示ほに関する情報共有を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
拠点産地数	94産地 (23年度)	112産地 (28年度)	130産地	18産地	—
状況説明	高齢化や担い手対策の問題、また、拠点産地の認定に向けて、野菜ワーキングチーム会議等における推薦産地の情報収集、推薦の挙げた産地への打診や調整を行いつつ、産地の合意形成を図る取組を進めたが、産地の合意形成に時間を要したことなどにより、平成28年度の目標値は達成できなかった。 今後は、関係機関が集まる会議等で推薦産地の情報収集を行うなど、認定候補をより多く確保するとともに、当該産地との調整をより綿密に行うことが必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であるため時間がかかることから、年度内の実施が困難である。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、事業実施に至らないケースも多い。</li> <li>・他県においても市町村負担が伴う、同様な補助事業があり、沖縄県においても、他県を参考に市町村負担を検討していく必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県全体の会議等で、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。</li> <li>・新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地への支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。</li> <li>・市町村が実施しやすい体制整備に取り組む必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や生産出荷団体、市町村、県が連携し、拠点産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議において共有する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立				
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備				
主な取組	園芸モデル産地育成機械整備事業	実施計画 記載頁	244		
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、生産条件整備等の取組により、産地自らが産地を育成、成長させることができる自立した産地形成を図る支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5地区 機械整備				→	→	県 市町村 農協等
	産地力の強化のための機械の整備等						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸ブランド 機械整備事業	70,745	69,810	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等整備に対する補助を行った。計画値5地区に対し、野菜産地3地区で、収穫機、堆肥散布機接木養生兼育苗装置を、果樹産地3地区で加温機、循環扇、自走式農薬散布機を導入した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
機械整備地区数			5地区	6地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	園芸作物ブランド産地の6地区に対し、機械導入を支援した。 野菜産地3産地で、収穫機(にんじん)、堆肥散布機(かぼちゃ)、接木養生兼育苗装置(トマト)を、果樹産地3産地で、加温機や循環扇(マンゴー)、自走式農薬散布機(柑橘類)を導入することで、各拠点産地の課題解決に繋げることが出来た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸ブランド 機械整備事業	164,499	戦略品目の果樹・野菜を中心に機械導入に対する支援を行い産地の育成強化を図る。果樹産地では、加温機、循環扇等を、野菜産地では植付機等を整備する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村(産地協議会)の事業への関与を高めるため、市町村を通じた事業実施を検討する。さらに、関係機関の連携を強化し、事業の早期執行、栽培体系を考慮した機械導入を行う。	①計画5地区に対して6地区において機械導入に対する支援を行った。事業主体が市町村でない場合においても、市町村を経由して文書のやりとりを行う事により、産地全体で共通認識を持って課題解決に努めるようになった。更にJAや普及センター等の関係機関との連携を強化することにより、栽培体系等を考慮した機械導入につなげることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
拠点産地数	94産地 (23年度)	112産地 (28年度)	130産地	18産地	—
状況説明	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、野菜3産地(収穫機1産地、堆肥散布機1産地、接木養生兼育苗装置1産地)、果樹3産地(加温機・循環扇2産地、自走式農薬散布機1産地)に機械を導入することで、産地の生産条件整備等の支援を行ったが、生産農家の高齢化や産地の合意形成に時間を要したことなどにより、H28目標値を達成できなかった。 しかし、各産地の抱える課題解決の一助とすることができ、今後の拠点産地化の推進につながった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・事業主体が市町村でない場合においても市町村を経由した手続きを取ることで、産地全体で共通認識を持って課題解決に努めるようになった。一方で、各種書類の申請作業が繁雑になり、やりとりに時間を要するようになった。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・生産拡大による産地育成を図るため、労働力の削減による規模拡大や、栽培環境改善等による生産量の増加、品質の向上は益々重要な課題となっており、農業機械の整備を求める声が多くなっている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・労働力削減による規模拡大及び生産拡大、栽培環境改善等による生産量の増加や品質の向上を目指す産地からの要望は多い。県・市町村・JA等の連携をさらに強化し、産地の抱える課題の再確認、今後の目標の共有化を図ることで、機械整備による効果をさらに高めていく必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・機械整備を推進していくため、業務を円滑に進められよう、書類作成の支援や適期執行に向けた進捗管理に取り組む。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○生産拡大品質向上に向けた施設等の整備			
主な取組	災害に強い栽培施設の整備事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害や気象変動に対応した定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業により支援する。 事業実施主体:市町村、農業協同組合等、広域事業主体、営農集団等						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20地区 事業実施					→	県 農協等
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備					→	
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,854,881 (66,623)	1,145,507 (65,225)	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を32地区(23.3ha)の整備を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
事業実施			20地区	32地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	農産物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)の整備により、気象変動に対応することができ、野菜、花き、果樹等園芸品目を安定的に供給できるようになった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,087,786	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設等(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設等)を整備する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①本事業の推進が産地協議会の活動に反映され、産地育成に繋がるようにするため、事業の実施要領を改正し文書を市町村経由とすること等により、市町村の関与を高める。</p> <p>②事業を円滑に進めるための推進体制が構築できるよう、事業の進捗状況をまとめ定期的に供覧し、業務の繁閑をみて随時担当者間で調整を行う。</p>	<p>①市町村を通じた間接補助事業とし、市町村との関与を高めた。</p> <p>②他施策と連携した栽培施設整備の推進体制を構築するため、事業手続きの進捗状況について一覧表を作成するなど、定期的に取組内容を共有した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000 千本 (22年)	310,435 千本 (26年)	443,000 千本	△20,565 千本	4,864,600 千本 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	298,441 千本 (24年)	323,080 千本 (25年)	310,435 千本 (26年)	→	4,864,600 千本 (27年)
状況説明	園芸品目の生産量(花き)については、担い手の減少や依然として東日本大震災の影響等による購買減が続いていることなどにより、H28目標値の達成は困難な状況であるものの、平張り施設等の導入により安定生産が可能となったことから、生産量がやや回復した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・次年度(平成29年度)の事業実施地区数は44地区と例年よりも多いことから、事業の進捗管理が厳しい状況である。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・災害に強い栽培施設の整備により、沖縄の気候特性を生かした野菜、花き、果樹の生産振興が促進され、園芸作物の農業産出額の増に貢献している。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本事業の推進体制の検証を行う必要がある。</p>
------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・事業を円滑に進めるための推進体制が構築できるよう、事業の進捗状況を取りまとめ情報共有を図りつつ、業務の繁閑時には随時、担当者間の調整を行う。また、市町村に対する事業要望調査などからニーズを積極的に把握し、整備支援に取り組む。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備			
主な取組	自然災害に強い施設強化事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸産地の育成強化を図るためパイプやアンカー等を使用し、施設の様式に応じた様々な補強対策の実証を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証6地区	実証6地区					県 市町村 農協等
	既存施設等の補強による、自然災害に強い施設等の実証					→	
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	13,601	施設強化技術の実証(今帰仁村:マンゴー)や品質向上に向けた施設高度利用の実証(宮古島市:マンゴー)を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証実施地区数			—	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	施設強化技術の実証により、台風や季節風等自然災害の影響を軽減し、安定生産体制の構築につながった。 また、品質向上に向けた施設高度利用の実証により、果実肥大期から収穫期にかけて果実の日焼けや早期落下の軽減効果が期待され、品質向上に有効な事例を蓄積することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
拠点産地自走支援事業	12,683	拠点産地等において、新品種導入、新技術等の展示ほの設置、技術の普及啓発等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会を設置し、生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。	①計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置に向けて調整を進めた結果、新たに4産地の拠点産地協議会設置に至った。
②事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、青果物ブランド会議等において事業の効果等の情報共有を図る。	②事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、事業の効果等の情報共有を図るため、野菜技術連絡会議において事業の効果等の情報共有を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜	54,000 <sup>トン</sup> (22年)	58,642 <sup>トン</sup> (27年)	76,500 <sup>トン</sup>	4,642 <sup>トン</sup>	13,654千 <sup>トン</sup> (27年)
	花き	331,000 千本 (22年)	310,435 千本 (26年)	443,000 千本	△20,565 千本	4,864,600 千本 (27年)
	果樹	15,800 <sup>トン</sup> (22年度)	13,529 <sup>トン</sup> (26年度)	28,600 <sup>トン</sup>	△2,271 <sup>トン</sup>	2,603,000 <sup>トン</sup> (27年)
状況説明	<p>栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、増産傾向を示す品目も出てきている。</p> <p>これまでに得られた事例を参考に、各産地に適用できる対策を検討するとともに、取組内容について関係機関との協議を継続し、対策法のブラッシュアップも同時に行うことで、安定生産体制の構築を推進する。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単年度の栽培では、事業効果を検証することは困難である。</li> </ul> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいため、事業実施に至らない場合も多い。</li> <li>・他県では市町村負担も含めた同様な補助事業があり、本県においても、他県の事例を参考に市町村負担を検討する必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県全体の会議等で事例(優良な産地体制)について情報共有する必要がある。</li> <li>・新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地への支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。</li> <li>・市町村が実施しやすい体制整備を支援する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な生産や出荷体制を強化するため、関係機関の更なる連携により、拠点産地の育成を支援する。また、連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議において共有する。</li> </ul>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	野菜振興対策事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、共同栽培施設、集出荷施設等のハード整備や、実証展示ほ設置等の推進事業について取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備				→	→	
	5地区 実証展示ほ 等						
野菜産地の育成強化及び施設等の整備							県 市町村 農協等
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
野菜振興対策事業費	25,612	23,458	施設等整備は、南部広域(豊見城市、糸満市)を対象に、なすの低コスト耐候性ハウス整備を補助した。 推進事業については、戦略品目であるかぼちゃの産地競争力強化に関する取組へ補助し、計画5地区に対し、実績3地区となった。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
施設等整備			1地区	1地区
実証展示ほ等			5地区	3地区
展示ほ設置による技術支援			—	2地区

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	<p>JA小禄支店のなす農家を対象に、低コスト耐候性ハウス整備を補助し、産地競争力を強化することができた。</p> <p>実証展示ほ等について、計画5地区に対し実績3地区となったため、やや遅れとなった。残り2地区について、事業導入に向けて進めていたが、実証展示ほの内容について産地の意向の取りまとめに時間を要したため、年度内の実施を見送った。</p> <p>竹富町(かぼちゃ)については、堆肥に関する実証展示ほの設置や産地協議会の開催等に関する取組に対して補助した。これにより、産地協議会の活性化を図ることができた。</p> <p>また、産地力の強化に向けた課題を解決するため、きゅうり(糸満市)、かぼちゃ(南風原町)において展示ほを設置し、産地の栽培技術力向上を図った。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
野菜振興対策事業費	19,990	野菜産地を育成し、安定生産体制を確立するため、共同栽培施設等のハード整備(強い農業づくり交付金)や実証展示ほの設置等を推進する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①関係機関で構成する沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム等において、県関係機関、出荷団体等との連携強化を図り、野菜の生産拡大に向けた効果的な取り組みを進める。</p> <p>②同一品目であっても、地区毎に抱える課題が異なることから、各地区段階での取り組みを強化することにより効果的に進める必要がある。また、必要に応じて地区段階の会議等に参加し、情報を収集する。</p>	<p>①沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム、野菜技術連絡会議等を開催し、県関係機関、出荷団体等との連携強化を図った。それにより、野菜の生産拡大に向けた貴重な意見が得られ、各種施策の取組にそれらの意見を反映することで、関係機関で一体となって課題解決に取り組む環境作りができた。</p> <p>②同一品目であっても、地区毎に抱える課題が異なることから、各地区での取組を強化することにより、地区毎に有効な手法を掘り起こし、効果的に取組を進める必要がある。そのため、野菜の主要品目主産地である南部の地区会議に参加し、野菜産地が有する課題やその課題に対する該当地区の意向等について情報収集し、施策を組み立てる際に参考とした。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目(野菜)の生産量	54,000 <sup>ト</sup> (22年)	58,642 <sup>ト</sup> (27年)	76,500 <sup>ト</sup>	4,642 <sup>ト</sup>	13,654千 <sup>ト</sup> (27年)
状況説明	<p>栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、増産傾向を示す品目も出てきている。</p> <p>産地の主体的な生産拡大への取組や課題解決に向け、今後も施設整備等の条件整備を継続するとともに、産地協議会の活性化を支援する。</p> <p>また、関係機関と取組内容について共有、協議し、産地を横断的に検討できる体制を構築しつつ、野菜生産量の増加を図ることが重要である。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・野菜産地を育成し、生産拡大を図るには、関係機関との連携強化が重要であることから、課題の共有、役割分担等を行い、効率的かつ効果的な取組が必要がある。

##### ○外部環境の変化

・取組要望について、他の国庫事業を活用した取組へ変更となる可能性がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・野菜の生産拡大を目指すにあたり、流通販売対策も平行して取り組む必要がある。

・取組の対象品目については、消費者・実需者ニーズの変化に対応した柔軟な選定が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・関係機関で構成する沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム等において、県関係機関、出荷団体等との連携を図り、関係者から得られた情報を参考に産地へ助言するとともに、野菜の生産拡大に向けた効果的な取組を進める。

・同一品目であっても、地区毎に抱える課題が異なることから、必要に応じて地区段階の会議等に参加し、地域の課題把握に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	さやいんげん高度栽培技術習得支援事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へ計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県のさやいんげんは、冬春期の県外市場向け主力品目となっており、市場要望も高く、さらなる生産振興が求められている。生産振興を図る手段として、単収の向上が重要である。特に栽培面積が小規模な農家においては、わい性品種の節間伸長処理技術による長期栽培により単収の向上が期待できる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区				→	県
	高度栽培技術の普及によるおきなわブランド確立						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	13,601	さやいんげんのわい性品種に対する節間伸長処理技術について、より効果を高める技術開発(農研)及び農家に処理技術を普及するため技術実証ほ(普及:南城市)1件を設置した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
技術開発に向けて取り組む課題数(農研)			—	1課題
技術開発実証(普及:南城市)			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>さやいんげんの高度栽培技術習得については、平成25年度にマニュアル作成後、普及現場における技術実証ほの設置や、現場での新たな課題等の解決に向けた試験研究に関する取組を継続しており、H28年度においても研究、普及にて1件ずつ取り組み、研究分野では、現在の主力品種に加え、有望な2品種を新たに選定した。</p> <p>これまでの取組により、各地区においてわい性品種の節間伸長処理技術を取り入れたさやいんげんの栽培が拡大しており、また、災害に強い施設整備事業によるハウスの導入も増加していることから、今後もさやいんげんの増産が見込まれる。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
拠点産地自走支援事業	12,683	拠点産地等において、新品種導入や新技術等の展示ほの設置等により、技術の普及・啓発を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、農業研究センターの技術開発や実証ほの内容について、野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会にて情報を共有し、各地域の栽培技術の高位平準化を図る。	①農業研究センターの技術開発の内容や普及機関における実証ほの内容について、野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会にて情報を共有し、各地域の栽培技術の高位平準化に向けた推進方向を共有することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(野菜)	54,000 <sup>トン</sup> (22年)	58,642 <sup>トン</sup> (27年)	76,500 <sup>トン</sup>	4,642 <sup>トン</sup>	13,654千 <sup>トン</sup> (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
品種「サーベル」 県中央卸売市場出荷量	19.9 <sup>トン</sup> (25年)	15.3 <sup>トン</sup> (26年)	21.3 <sup>トン</sup> (27年)	↗	—
状況説明	<p>野菜の生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、増産傾向を示す品目も出てきている。課題解決に向け、今後も施設整備等を支援するとともに、産地力の向上を図るため、研究機関における技術開発や普及機関による優良技術の普及に取り組む。</p> <p>わい性さやいんげん(サーベル、キセラ)については、現場(普及機関、JA)と試験研究機関の連携による現地検討会や技術連絡会議等の開催により、生産量が増加傾向にある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わい性さやいんげんの節間伸長処理技術を活用した農家戸数や単収は増加傾向にある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培期間を拡大することで増収につながる可能性があるが、台風等自然災害のリスクも高まるため、そのリスクをできる限り低減するようなハウスや補強技術のニーズが高まっている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各実証ほの単収のばらつきが大きく、課題を解決するため各地区の栽培状況などの情報を共有する必要がある。</li> <li>・地区内外の現地検討会を開催し、技術の向上に努める必要がある。</li> <li>・耐候性ハウス等、自然災害のリスクを低減する施設整備や施設補強技術等により、生産拡大に向けた安定生産体制を強化する必要がある。</li> </ul>
---

様式1(主な取組)

#### 4 取組の改善案(Action)

・県内産地の栽培技術の高位平準化を図るため、引き続き、研究機関の技術開発や普及機関の実証ほの内容について、野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会等にて情報を共有する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	島ヤサイがんにじゅうプロジェクト事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄特有の農産物である島ヤサイについて、安定供給に向けた技術等の確立及び消費拡大に向けた取組を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証5地区 特性調査		→				県 市町村等
	1品目 開発レシピ 数		→			→	
島ヤサイの特性調査や消費拡大の推進							
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
わったー島ヤサイ産地力強化事業	4,590	3,256	島ヤサイについて、安定生産体制の確立に向けた実証展示ほを6地区設置した。また、2地区でモデル産地育成の取組を支援し、1品目の特性調査を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証展示ほの設置地区数			—	6地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	実証展示ほを6地区にて設置した。北部地区ではモデル産地育成の取組と連携し、島らっきょうの実証展示ほを設置したことで、安定生産技術の普及につながった。また、島ニンジンについては、モデル産地育成及び特性調査に取り組み、産地力強化につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
わったー島 ヤサイ産地 力強化事業	3,902	島ヤサイの安定生産体制の確立に向けた実証展示ほの設置、特性調査、モデル産地育成の取組を支援するとともに、生産経営実態調査、島ヤサイの普及・啓発に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①島ヤサイの消費拡大を図るためには、生産状況の把握の他に、機能性の解明・情報発信も重要であることから、島ヤサイ産地化推進協議会等を適宜開催し、情報共有を図り連携を強化する。	①農業研究センター成果報告会において、これまでのモデル産地育成の取組支援に関する事例を報告し、関係機関との情報共有に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(野菜)	54,000 <sup>トン</sup> (22年)	58,642 <sup>トン</sup> (27年)	76,500 <sup>トン</sup>	4,642 <sup>トン</sup>	13,654 千 <sup>トン</sup> (27年)
状況説明	野菜の生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、増産傾向を示す品目も出てきている。今後も引き続き、増産のため、研究機関における技術開発や普及機関による優良技術の普及に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島ヤサイは地域性の強い品目が多いことから、普及を図るには市町村や生産者組合等との連携が必要である。</li> </ul> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客の増加に伴う県特有の食材に対するニーズや産地消による需要の拡大が見込まれる。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や生産者組合等の関係機関と連携を強化のため、産地協議会等に参加し、補助事業を活用したモデル産地育成の支援に取り組む必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業を活用したモデル産地育成に取り組む意向のある産地協議会に参加し、産地力の強化に取り組む。</li> </ul>
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	ゴーヤー安定生産技術確立推進事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県産野菜のブランド品目となっているゴーヤーは、近年の生産量は横這い状況となっており、ここ数年は冬春期の低温等により生産が不安定な状況である。ゴーヤーの安定生産技術を確立し、安定生産に向けた技術開発、マニュアル作成等を行うことで沖縄ブランドの地位を強化する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区			→	県
	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ゴーヤー生産力拡大推進事業	4,070	2,989	単収向上を目的とした実証展示ほを県内5地区に設置した。また、研究機関では冬春期の安定生産に向けた課題解決に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
技術開発実証			—	5地区
技術開発に向けて取り組む課題数			—	1課題
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	ゴーヤーの異常症の原因究明とその対策や遮光栽培による高温対策等、各地区における課題に対する展示ほを設置し、単収向上を可能とした。また、研究機関では、冬春期の安定生産に向けて保存花粉の利用に取り組み、保存前処理による保存花粉発芽率の影響と発芽率を向上させる順化方法を明らかにした。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ゴーヤー生産力拡大推進事業	3,460	ゴーヤーの単収向上の阻害要因を解決するため、県内各地区にて実証展示ほを設置する。引き続き、研究機関においては現場にて保存花粉の利用を促すための研究に取り組む。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①品種登録に向けて、工程表を作成し、関係機関で情報共有を図る。	①品種育成から品種登録までの手続きをより円滑に行うための工程表については、精査する必要があり、引き続き検討の上、作成に取り組む。
②販売促進やブランド化に向けて、商標登録を行い、新品種の生産振興を図る。	②ゴーヤーの販売促進やブランド化に向けて、新品種の商標登録に取り組んだ(1件)。
③各地区の実証展示ほについては、異常症対策や遮光栽培による長期栽培等について取り組む。	③異常症対策、遮光栽培による長期栽培、天敵利用による防除方法の実証等、各地区で実証展示ほを設置した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(野菜)	54,000トﾝ (22年)	58,642トﾝ (27年)	76,500トﾝ	4,642トﾝ	13,654 千トﾝ (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ゴーヤー収穫量	7,151トﾝ (24年)	8,109トﾝ (25年)	7,876トﾝ (26年)	→	21,597トﾝ (26年)

状況説明

野菜の生産量は、全国では減少傾向にある中で、本県は増加傾向にあるが、台風や記録的な寒波等の気象の影響、担い手不足等により、H28年目標値の達成は困難な状況にある。  
また、本県の野菜の中心品目であるゴーヤーについては、施設整備が進み、近年は増産傾向であったが、平成26年は7月の台風8号、10月の台風19号の影響等から、前年より減産となった。今後も増産に向けて、新品種や新技術の情報共有を図り、各地域での栽培技術の高位平準化に取り組むことで増産に繋げる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に商標登録された新品種の生産振興策を関係機関で検討する。</li> <li>平成28年度に解明されたゴーヤー異常症とその対策について、関係機関で情報共有を行う必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>ゴーヤーの更なる生産振興を図るため、新品種や新技術の活用について、関係機関で情報共有を図る必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域で栽培技術の高位平準化を図るため、農業研究センターでの技術開発や普及機関での実証ほの内容を技術者連絡会議、ワーキングチーム会議及び野菜課題解決検討会で情報を共有する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○花きの生産振興			
主な取組	花き産地総合整備事業費	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	花き生産の品質向上対策や新品種・新技術の開発、施設の整備を実施し、生産性の高い効率的かつ安定的な花き産地の形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備				→	→	県 市町村 農協等
	2地区 実証展示ほ 等						
	花き産地の育成強化を図るための施設の整備等						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
花き産地総合整備事業	5,458	5,118	実証展示ほ「計画値2地区」に対し、「実績値2地区」となり優良新品種の種苗導入や安定出荷に向けた実証展示ほの設置を支援した(南部広域第二地区、南風原町)。 施設整備については、沖縄振興特別推進交付金の災害に強い栽培施設整備事業により強化型ハウス等の整備を行っているため、当事業での要望はなかった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証展示ほ等			2地区	2地区
施設等整備			1地区	0地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	南部広域第二地区や南風原町の2地区において、実証展示ほの設置を支援した。また、施設等整備について、事業実施主体からの要望はなかったため、0件となった。引き続き、市場性の高い新品種や栽培技術等の普及に取り組み、花き産地を育成する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
花き産地総合整備事業	4,941	花き産地を育成するため、品質向上対策や花きの新規品目導入に向け、実証展示ほの設置を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①需要期に合わせた計画的で安定した花き生産を図るため、定時・定量・定品質な花き供給産地を育成するとともに、市場性の高い花き品目を育成する産地を支援する。	①災害に強い栽培施設整備事業による栽培施設の整備により、花き生産体制の強化を支援した。また、市場性の高い洋ラン優良品種の優良品種導入やストレリチア栽培技術の実証展示ほ設置により、花き産地育成の支援や農家経営の安定に寄与した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000千本 (22年)	310,435千本 (26年)	443,000千本	△20,565千本	4,864,600千本 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
キクの生産量	266,582千本 (24年)	290,722千本 (25年)	279,286千本 (26年)	↗	1,581,000千本 (27年)
状況説明	栽培施設の整備が進み、トルコギキョウ等市場性の高い花き品目は近年増産傾向であったが、平成26年は7月の台風8号、10月の台風19号の影響等から、前年より減産となった。全国的な花き消費量の低迷が続く中、安定生産技術の向上を図り、定時・定量・定品質な花き供給産地の育成に努めているが、担い手の減少等により、H28目標値の達成は困難な状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年、葬儀スタイルの変化によるキク類の需要低下、市場への供給過多による価格の低迷がある。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・需要に即した品目を育成できる産地づくりを継続的に支援し、冬春期のキク類の責任産地として需要期に合わせた計画的安定生産に努める必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・冬春期キクの責任産地として定時・定量・定品質な花き供給産地を育成するため、本事業を活用し、市場性の高い品目の導入及び栽培実証展示ほの設置を支援する。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○花きの生産振興			
主な取組	花き振興対策事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県産花きについて情報提供や展示会出展等、「地産地消」や消費拡大対策のための施策を講じ、亜熱帯の地域特性を活かした花き供給産地の育成強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄の花まつり開催支援					→	県 関係団体
	消費拡大の推進(フラワーアレンジ体験、県内ホテル等への展示等)						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
花き振興対策事業	1,200	1,190	平成29年2月4日、5日に奥武山運動公園県立武道館アリーナ棟において第32回「沖縄の花まつり」を開催し、品評会出品数500点に対し505点となった。 県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため小学生を対象にフラワーアレンジ教室の開催は計画値10校に対し、実績値21校となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県花き品評会出品数			500点	505点
小学校フラワーアレンジ教室			10校	21校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	花まつりの品評会出品数が計画以上となり、花き農家の栽培技術及び品質向上に対する意識の高揚が図られた。また、小学校フラワーアレンジ教室を開催し、県産花のPR等花育に取り組むことにより、花きに対する県民の理解と消費の拡大を推進した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
花き振興対策事業	1,200	沖縄の花まつりを開催し、花き品評会や花き産地活動表彰、フラワーデザインコンテストを実施する。県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため、小学生を対象にしたフラワーアレンジ教室の開催、農業大学校や市町村との連携事業による消費拡大に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①花き農家の生産性や経営向上を図るため、花き技術者連絡協議会において病害虫研修等を実施するなど、花き指導体制の強化を図る。	①花き技術者連絡協議会を3回開催し、花き農家の生産技術の向上を図った。
②県民が花きに触れあえる機会を増やし、県産花きの利用促進や地産地消を推進するため、市町村、出荷団体等関係機関が連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジ教室を開催する。	②市町村、出荷団体、花屋等生産から消費まで関係機関が一体となった花き園芸協会において、花文化展示会や小学校フラワーアレンジ教室を実施し、地産地消による花き消費拡大を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000千本 (22年)	310,435千本 (26年)	443,000千本	△20,565千本	4,864,600千本 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
キクの生産量	266,582千本 (24年)	290,722千本 (25年)	279,286千本 (26年)	↗	1,581,000千本 (27年)
状況説明	栽培施設の整備が進み、トルコギキョウ等市場性の高い花き品目は近年増産傾向であったが、平成26年は7月の台風8号、10月の台風19号の影響等から、前年より減産となった。全国的な花き消費量の低迷が続く中、安定生産技術の向上を図り、定時・定量・定品質な花き供給産地の育成に努めているが、担い手の減少により、H28目標値の達成は困難な状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・花屋等小売業の経営が厳しく、花きの消費啓発活動が少ない。</li> <li>・各関係機関の花き振興に関する人材が年々減少している。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産切り花の出荷は県外比率が高く、また、県民の花き消費は全国と比べて少ない。</li> <li>・近年、葬儀スタイルの変化によるキク類需要の低下、市場供給過多による花き価格の低迷が見られる。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関が一体となり、県内花き消費啓発を継続的に行う必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、出荷団体、花屋など生産から消費まで関係機関が連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジ教室の開催などを継続的に実施し、県民が花きに触れあえる機会を増やし、花きの地産地消を推進する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	果樹産地総合整備事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産果樹のおきなわブランドを確立するために、果樹産地の生産施設等の整備、優良品種や新栽培技術の導入、産地協議会の育成及び活動推進を行い、高品質果実の生産出荷体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備				→	→	県 農協等
	2地区 実証展示ほ等						
	共同利用施設・機械等の整備						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
果樹産地総合整備事業	18,280	7,383	おきなわブランドを確立するため、マンゴー(1地区)、シークワサー(1地区)、パッションフルーツ(1地区)、柑橘類(1地区)の拠点産地を対象に、産地の課題解決に向けた実証展示ほを4件設置し、現地検討会や講習会の開催より産地協議会の活動を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
施設整備地区数			1地区	0地区
実証展示ほ等実施地区			2地区	4地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	施設整備について、実施主体から要望がなかったため0件となった。産地の課題を解決するため、マンゴー1地区、シークワサー1地区、パッションフルーツ1地区、柑橘類1地区に、実証展示ほの設置等を行った。これらの取組により産地の活動が活性化されたことから、推進状況は順調と判断した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
果樹産地総合整備事業	13,734	果樹の拠点産地形成による「おきなわブランド」の確立に向けた推進・条件整備を対象に、果樹産地の生産施設等の整備、産地協議会の開催や展示ほの設置及び現地検討会の開催等の産地協議会活動に対する支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①沖縄県青果物ブランド確立推進協議会を活用し、市町村・JA等の関係機関と課題の共有化を図り、各種補助事業を効果的に実施することにより、課題解決に繋げていく。</p> <p>②柑橘類の安定生産を図るため、引き続き、台風・鳥獣害対策を支援する。</p> <p>③その他熱帯果樹については、安定生産を図るための技術普及や販売促進につながる市場調査を実施し、産地の活性化を支援する。</p>	<p>①沖縄県青果物ブランド確立推進協議会にて、5年間計画を見直し、補助事業活用による課題解決に向けた調整を行った。</p> <p>②北部地域を中心に、柑橘類の防風林の設置、鳥獣被害ネット展張、大苗育苗施設設置の支援を行った。</p> <p>③恩納村で、パッションフルーツの天敵防除技術の展示ほを設置し、技術の普及により産地の活性化を支援した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 <sup>ト</sup> (22年度)	13,529 <sup>ト</sup> (26年度)	28,600 <sup>ト</sup>	△2,271 <sup>ト</sup>	2,603,000 <sup>ト</sup> (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
柑橘の生産量	2,589 <sup>ト</sup> (24年度)	4,400 <sup>ト</sup> (25年度)	3,697 <sup>ト</sup> (26年度)	→	326,267 <sup>ト</sup> (26年度)
状況説明	<p>園芸品目の生産量(果樹)については、平成23～26年度にかけ度重なる台風の被害により減産したことで、H28年度目標の達成は厳しい状況にあるが、本取組により生産基盤対策等の課題解決を図ることで、引き続き、安定生産・高品質生産に向けた取組を進める。</p> <p>近年、露地品目である柑橘類を中心に鳥獣害等の被害により生産量が低下しているため、防鳥・防風ネット等を活用した被害防止対策が必須となっている。また、施設栽培においては、効果的な昇温抑制対策や病害虫防除対策が求められていることから、これらの課題解決を支援する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柑橘に特化した生産振興への取組が必要である。</li> <li>・補助事業や委託事業を活用し、効果的に生産力の底上げを図る必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資材費の高騰や販売価格の低下、生産量の減少等により農業所得が低下している。</li> <li>・生産者の高齢化の進展や後継者の減少等、生産基盤の脆弱化が進展している。</li> <li>・近年、台風や鳥獣害等の自然災害等の被害により品質や生産量が低下している。</li> </ul>
---



## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産地の課題解決に向けた効果的な支援を行うため、事業実施主体や産地協議会等との連携を強化し、計画的に事業を実施する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・果樹拠点産地を中心に沖縄県ブランド産地成長マニュアルを活用した産地協議会の育成及び活動の活性化を促し、産地課題の解決に向けた取組を支援する。

・関係機関と連携し、耕作放棄地等の有効活用や担い手育成等を推進することで生産基盤の向上を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	おきなわトロピカルフルーツブランド産地育成事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の増殖と現地実証による普及拡大に取り組むとともに、消費者及び市場における商品評価を得てテスト販売等を行い、県産熱帯果実のブランド化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  →  県
	優良熱帯果樹種苗の選抜と普及						
	栽培マニュアル作成						
	優良熱帯果樹の生産拡大と販売PR(4品目)						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわトロピカルフルーツブランド産地育成事業	15,096	13,542	県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の栽培技術に関する実証展示ほの設置を北部・南部・宮古・八重山地区で行った。 パインアップルの商標を1件登録した。 果実の販売PRを県内及び東京の小売店で行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
優良熱帯果樹種苗の選抜と普及			1品目	1品目
優良熱帯果樹の生産拡大と販売PR(4品目)			4品目	3品目
実証展示ほ			3地区	4地区

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	県で導入・育成した優良熱帯果樹の生産振興については、栽培技術の普及拡大と販売促進活動等による生産供給体制の強化に取り組んだことにより、出荷量が増加傾向にある。また、優良品種を含む生産活動により拠点産地認定を受けた地域を支援した。実証展示ほについては、北部地区において、パッションフルーツ高温障害対策の展示ほを設置した。南部地区において、台風対策による品質向上の展示ほを設置した。宮古・八重山地区において、中晩性マンゴーの収穫適期に関する展示ほを設置した。支援した地域の優良品種は、栽培面積および生産量ともに増加傾向にある。また、県で育成したパインアップルの新品種の商標を登録した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
うちなートロピカルフルーツブランド強化戦略成事業	12,832	県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の栽培技術確立と現地実証及び普及を行う。 商標登録を取った新品種の知名度向上及び販路開拓を図る。 県で育成した新品種等の栽培技術の開発を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①新規の有望品目(中晩生マンゴー等)の生産振興のため、現地での実証展示ほ等の設置による適期収穫等の栽培技術を確立する。	①中晩生マンゴーについて、有効積算温度による収穫適期の予測方法を普及させた。
②新規有望品目の認知度を高めるため、県内外で青果物のPRや加工品の商品開発を行う。	②スターフルーツについて、青果での販売促進活動を行った。また、出荷規格外品を活用し、3品目の加工品を開発した。
③多様な輸送体系に対応するため、流通テストを行い、高品質での果実の提供方法を模索する。	③中晩生マンゴーについて、収穫時期と輸送方法に対応した果実の利用方法を提言することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 <sup>トン</sup> (22年度)	13,529 <sup>トン</sup> (26年度)	28,600 <sup>トン</sup>	△2,271 <sup>トン</sup>	2,603,000 <sup>トン</sup> (27年)
状況説明	園芸品目の生産量(果樹)については、平成23~26年度にかけ度重なる台風の被害により減産したことで、H28年度目標の達成は厳しい状況にあるが、本取組により台風対策について講習会等を行うとともに、他の取組も併せ、品質向上対策等の課題解決を図ることで、引き続き、安定生産・高品質生産に向けた取組を進める。また、流通関係の取組により販路拡大が見込まれることで、生産意欲の向上が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
・新たな優良品種の栽培特性を把握する必要がある。
・新たな優良品種を市場にPRする体制が整っていない。
・新たな優良品種の生産振興と、販売流通に繋げる事業が必要である。

## 様式1(主な取組)

### ○外部環境の変化

- ・観光客の増加により年間を通した熱帯果樹のニーズが出てきており、熱帯果樹の安定供給が求められている。
- ・ブランド化された、もしくは認知度の高い品目への注目が高まっている。
- ・農作物の流通体系が多様化している。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・熱帯果実(ドラゴンフルーツ・アセローラ・グアバ等)の品種特性を把握し、栽培技術等を開発する必要がある。
- ・消費者への商品PRによる認知度向上及び販路開拓を継続して行う必要がある。
- ・商標登録した品種について、産地を中心に積極的なPRを行う。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・新規の有望品目の栽培技術開発のため、農業研究センター等で栽培特性の試験を行う。
- ・新規有望品目の認知度を高めるため、県内外での青果物の継続的な販路開拓や加工品の商品開発を行う。
- ・商標登録を行った品種(パインアップル)の発表・PRを行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立				
(施策の小項目)	○果樹の生産振興				
主な取組	柑橘産地構造改革推進支援事業	実施計画 記載頁	245		
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢化や後継者不足による労力不足に対応し、柑橘産地の活性化を図るため、園地内栽培環境の改善や優良品種への転換等の支援を行い、柑橘類の高品質果実の生産体制の強化を図るとともに、地域の失業者に対する雇用・就業機会を創出・提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	間伐等による栽培環境の改善					→	県 農協等
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	—	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	緊急雇用創出事業の単年度事業のため、25年度で終了した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①—	①—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 <sup>トン</sup> (22年度)	13,529 <sup>トン</sup> (26年度)	28,600 <sup>トン</sup>	△2,271 <sup>トン</sup>	2,603,000 <sup>トン</sup> (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
柑橘の生産量	2,589 <sup>トン</sup> (24年度)	4,400 <sup>トン</sup> (25年度)	3,697 <sup>トン</sup> (26年度)	→	326,267 <sup>トン</sup> (26年度)
状況説明	園芸品目の生産量(果樹)については、平成23～26年度にかけ度重なる台風の被害により減産したことで、H28年度目標の達成は厳しい状況にあるが、引き続き、他取組において生産基盤対策等の課題解決を図ることで、安定生産・高品質生産に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因  
・—

○外部環境の変化  
・—

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・—

4 取組の改善案(Action)

・—

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	デリシャスパインアップル推進事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県農業研究センターにより開発された生食用パインアップルの産地化に向けた、優良種苗の加速的増殖等の委託、及びメリクロン技術(茎頂培養苗の生産技術)による種苗増殖技術を開発する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	種苗の増殖(10万本)					→	県
	種苗の配布(10万本)						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
デリシャスパインアップル推進事業	21,531	14,928	種苗増殖部門では約4.8万本の種苗を増殖し、前年増殖した苗のうち約8.3万本の種苗を県内主要産地の産地協議会へ配布した。 研究開発部門では、メリクロン増殖による培養変異の可能性を調査するため、培養苗等の遺伝情報を取得した。また、培養苗の馴化技術についても検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
種苗の増殖			6.6万本	4.8万本
種苗の配布			6万本	8.3万本
メリクロン技術確立			—	ホルモン濃度の検証 順化技術の開発
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	種苗増殖部門では約4.8万本の種苗を増殖し、前年増殖した苗のうち約8.3万本の種苗を県内主要産地の産地協議会へ配布し、産地普及に寄与した。 研究開発部門では、メリクロン増殖による培養変異の可能性を調査するため、培養苗等の遺伝情報を取得した。また、培養苗の順化技術試験を行い技術確立に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
いっぺー まーさんパ インアップル 強化事業	15,911	優良種苗の増殖等の委託、及びメリクロン技術(茎頂培養苗の生産技術)による種苗増殖技術を開発する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①良品質な冠芽及び優良母茎を十分な数量確保できるよう、各産地協議会へ助言・指導する。	①定期的に各産地協議会事務局への助言・指導等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 <sup>ト</sup> (22年度)	13,529 <sup>ト</sup> (26年度)	28,600 <sup>ト</sup>	△2,271 <sup>ト</sup>	2,603,000 <sup>ト</sup> (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
パインアップルにおける 生産量に占める優良品種の割合	14.5% (25年)	17.6% (26年)	17.6% (27年)	↗	—
状況説明	園芸品目の生産量(果樹)については、平成23~26年度にかけ度重なる台風の被害により減産したことで、H28年度目標の達成は厳しい状況にあるが、平成25~28年度までに約24.7万本の優良品種の種苗を配布しており、パインアップルについては生産量は増加している。また、生産量に占める優良品種の割合は増加傾向にあり、取組の効果は現れている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>種苗の増殖には優良な母茎をより多く確保することが必要不可欠であり、母茎の確保が課題である。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業研究センター育成品種であるパインアップル新品種「沖農P17」は生産者からの要望が高いため、継続した増殖が必要である。</li> <li>産地協議会が種苗の増殖を行えるような体制が必要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>各産地協議会が種苗増殖を自前で行えるような体制が必要である。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>良品質な冠芽及び優良母茎を十分な数量確保できるよう、各産地協議会へ助言・指導する。</li> </ul>
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	果樹生産イノベーション事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高品質果実の生産拡大によるブランド産地の育成を図るため、光センサー選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム構築による生産指導体制の強化、及び栽培環境の改善に対する補助(モデル事業)を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		携帯型糖度センサー開発による営農支援システムの確立				→	県 市町村 農協等
		事業実施 3地区			→		
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸ブランド機械整備事業	70,745	69,810	マンゴーの着果安定や早期出荷等を図るため、ハウスにおける加温機や換気扇等の整備を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
環境改善設備整備実施地区			3地区	3地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	園芸モデル機械整備事業において整備事業を継続し、平成28年度の実施地区は3地区14戸となり、栽培環境の改善等が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①平成28年度以降、高品質果実生産支援システムがスムーズに運用できるように、果樹担当者会議を活用し、システム運用方法について定期的に議論しながら現場指導で活用する。	①果樹担当者会議を開催し、現場指導での使い方、データ収集の行い方を指導した。また、マンゴーのモバイル糖度計は、マンゴーコンテストにおける糖度測定の際に活用した。
②果樹類の生産量増加に向け、平成28年度以降については、『園芸モデル産地機械整備事業』により、果樹における栽培環境改善設備の整備を継続していく。	②園芸モデル機械整備事業にて、2地区6戸にマンゴー栽培環境改善設備を整備するとともに、1地区8戸に柑橘類に使用するスピードスプレーを導入した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800トﾝ (22年度)	13,529トﾝ (26年度)	28,600トﾝ	△2,271トﾝ	2,603,000トﾝ (27年度)
状況説明	<p>園芸品目の生産量(果樹)については、平成23～26年度にかけ度重なる台風の被害により減産したことで、H28年度目標の達成は厳しい状況にあるが、本取組により高品質果実の生産拡大に向けて、高品質果実生産支援システムを構築した。</p> <p>平成28年度から運用を開始し、今後ともシステムの精度を高めるほか、活用のあり方については現場の指導員と密に調整を図りつつ推進する。</p> <p>栽培環境改善設備(マンゴーハウス加温機等)の整備については、導入モデル農家の実績により、安定生産や高品質化に大きく寄与することが明らかになってきたことから、引き続き、産地への導入を進める。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本取組で構築された高品質果実生産支援システムは、平成28年度から運用を開始したことから、引き続き、使用方法、効果等について、普及指導機関やJA等関係機関との意見交換を十分に行いつつ、活用する必要がある。</li> <li>・栽培環境改善設備の整備により、その導入効果が実施地区内外において高く評価されている。今後も継続的な整備を推進する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の主要品目であるマンゴーについては、宮崎県産が台頭していることから、今後は本取組で開発したシステムや環境改善設備の整備を活用し、沖縄ブランドをさらに育成する必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培環境改善設備の整備については、各地区の栽培環境を踏まえ、今後も継続して導入する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質果実生産支援システムをより有効活用するため、果樹担当者会議等においてシステム運用方法について定期的に議論しながら現場指導へ活かしていく。</li> <li>・マンゴーの安定着果、早期出荷等を図るため、引き続き、「園芸モデル産地機械整備事業」を活用し、マンゴー栽培環境改善設備の整備を推進していく。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立				
(施策の小項目)	○果樹の生産振興				
主な取組	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	実施計画 記載頁	245		
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	優良品種の産地育成を図るため、熱帯果樹優良品種種苗普及システムの構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				種苗生産・流通モデル の構築		→	県
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	56,429	53,033	果樹生産者・種苗業者・流通関係者および消費者から聞き取り調査を実施した。 パインアップルの茎頂培養生産技術の開発を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
生産者、種苗業者・流通関係者および消費者からのニーズ調査			—	17品目
優良種苗生産技術の確立			—	1品種
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内果樹農家71名の果樹17品目の需要調査を実施し、農家から需要の高い品目を把握することが出来た。 パインアップルの大量種苗増殖技術を確立するため、茎頂培養生産技術について試験した結果、培地の違いにより増殖率が異なることが判明し、技術確立に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	65,523	県内果樹農家に対して、聞き取り調査を実施する。 パインアップル及びパッションフルーツの茎頂培養生産技術の開発に取り組む。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①円滑に事業を推進するため、年度初めに当課所管事業の説明会を行い、その中で各関係機関との調整を綿密に行う。	①当課所管事業の説明会を行い、各関係機関との調整を行った。また、委託業者とも定期的に会議を開催し進捗状況を確認した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800トﾝ (22年度)	13,529トﾝ (26年度)	28,600トﾝ	△2,271トﾝ	2,603,000トﾝ (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
パインアップルにおける生産量に占める優良品種の割合	14.5% (25年)	17.6% (26年)	17.6% (27年)	↗	—
状況説明	園芸品目の生産量(果樹)については、平成23～26年度にかけ度重なる台風の被害により減産したことで、H28年度目標の達成は厳しい状況にあるが、本取組により種苗生産・流通モデルを構築することにより、既存品種の更新や新規品目の円滑な種苗供給を図り、生産量の向上を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な事業の推進のため、果樹農家への聞き取りの際には各地域のJA等関係団体の協力が必要である。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熱帯果樹の市場ニーズは絶えず変化するため、常に最新のニーズを把握する必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初から速やかに、関係者及び関係機関に対し当該事業の協力依頼を促す必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑に事業を推進するため、年度初めに当課所管事業の説明会を開催し、その中で各関係機関との調整を綿密に行いながら、事業の進捗管理を行う。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○鳥獣被害の防止対策			
主な取組	鳥獣被害防止総合対策事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の鳥獣による農作物への被害を軽減するため、市町村協議会が主体となり、鳥獣被害防止対策を講じる。 ・推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境の管理を実施する。 ・整備事業では、猪垣等の侵入防止柵の設置や防鳥ネット施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	被害額5% 減(対前年 比)				→	→	協議会 (市町村 等)
	鳥獣被害防止対策の推進 ・銃器・箱わな等による個体数調整 ・被害防止施設整備						
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鳥獣被害防止総合対策事業	73,397	66,861	生産者や狩猟者が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス等の捕獲活動を行うとともに、有害捕獲個体を買取りし、カラス等の捕獲活動を広域的に実施した。 また、カラス等被害防止施設の整備を実施した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
被害額			対前年比5%減 (H28:167,932千円)	H28 78,730千円
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄本島北部及び南部の広域協議会及び15市町村協議会において、カラスやイノシシ等の捕獲活動、北部地区における広域でのカラス追い払い(8回)、カラス、キジ、クジャクの有害捕獲個体の買取りを15,001羽、カラス、イノシシ等被害防止施設を7市町村で整備した結果、カラス等の個体数が減少し、農作物の被害が昨年と同様、減少傾向で推移していることから、概ね進捗は順調である。 また、地域における有害捕獲の連携も取れている状況である。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
鳥獣被害防止総合対策事業	106,589	生産者や狩猟者が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス等の捕獲活動を行い、同時に有害捕獲個体を買取りし、カラス等の捕獲活動を広域的に取り組む。また、カラス等被害防止施設を整備する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器および捕獲箱での捕獲を実施しているが、捕獲箱での捕獲・管理技術が統一されていないことから、鳥獣被害対策研修会を開催し、生産農家へ技術の普及を図る。</p> <p>②有害鳥獣の捕獲体制の強化を図るため、イノシシやキジ、クジャクの捕獲については、北部・八重山の地区会議を開催し、関係機関と連携を図り、捕獲箱、捕獲わなの設置、銃器での効率的な捕獲が行えるよう、講演会や技術研修会を図りながら、対策を強化する。</p>	<p>①北部地区において生産農家及び関係機関による、鳥獣被害対策講演会及び、鳥獣被害対策実証展示ほ現地検討会を開催し、技術の普及を図った。</p> <p>②イノシシの捕獲については、講演会、現地検討会にて被害防止対策および捕獲の強化を図った。また、八重山地区においてはキジを対象に、調査や会議を開催し、連携を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
鳥獣の被害額	90,033千円 (26年)	79,500千円 (27年)	78,730千円 (28年)	↘	17,649 百万円 (27年)
状況説明	県全体において、猪垣や防鳥ネット施設を整備するとともに、捕獲活動等に取り組んだことにより、農作物への被害が軽減し、被害が減少している傾向にある。今後も更なる被害額の減少に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度から北部地区において、カラスによる農作物への被害軽減を図ることを目的に広域協議会を設立し、市町村、JA、猟友会が連携して広域一斉追い払い活動を実施した結果、カラスの個体数抑制や追い払い効果により、農作物への被害は軽減されている。</li> <li>北部地区、八重山地区及び周辺離島において、カラスの被害が減少しているものの、捕獲数が増加傾向にあり、生息状況や生息数が十分に把握されていない。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キジ、クジャク、マングース等の外来生物が増えており、農作物への被害が懸念される。</li> </ul>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・カラスについては、県、市町村、JA、猟友会と連携し、捕獲技術の向上を図るとともに、被害の状況や個体数の分布等の情報を調査・共有し、引き続き、捕獲体制の強化や、被害防止対策の向上を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器および捕獲箱での捕獲を実施する。また、カラスの生息状況や生息数についての調査を実施し、情報共有を図ることにより、より効果的な捕獲体制や、被害防止対策の向上を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	肉用牛群改良基地育成事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛の品種の特性を活かした産肉能力検定の実施、育種価データの活用など効率的かつ組織的な育種改良による優良種雄牛造成のスピードアップと正確度の向上並びに優秀な繁殖雌牛の確保を行い、本県の肉用牛を振興する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2頭 種雄牛選抜				→	→	県
	種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
肉用牛群改良基地育成事業	72,876	72,876	種雄牛の計画交配、直接検定を8頭、後代検定を4頭実施し、種雄牛を3頭選抜した。 牛改良に係る普及推進会議を4回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
種雄牛の選抜			2頭	3頭
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	優良な検定成績を収めた種雄牛3頭を選抜できたことで、取組は順調に進捗している。 当該種雄牛は、過去の種雄牛の成績に比べても非常に優秀であり、今後、県種雄牛において、基幹的役割を果たすと考えられる。 また、平成28年度、種雄牛選定のための検定が適切に遂行されており、この検定結果を基に平成29年度以降も、順次、種雄牛を選抜する予定である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
肉用牛群改良基地育成事業	84,872	種雄牛の計画交配、直接検定を8頭、後代検定を3頭実施し、種雄牛を選抜する。 牛改良に係る普及推進会議を3回実施する。	県単等



様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①現場後代検定に協力する農家を増加させるため、共進会や拠点産地協議会を活用し農家への更なる理解醸成を図り、関係機関等との情報交換を密にし、種雄牛造成について農家へ周知する。</p> <p>②農家や沖縄県家畜改良協会等と連携して、直接検定候補牛、現場後代検定牛の買い上げがスムーズに行えるようにし、効率的な業務推進を図る。</p>	<p>①現場後代検定の協力農家を増やすため、共進会や拠点産地協議会等を活用した地域説明会を7回実施し、種雄牛造成について農家への周知を図った。</p> <p>②沖縄県家畜改良協会等と連携して種雄牛候補牛を審査し、選定方法などを関係機関と共有し効率的な業務推進を図った結果、種雄牛候補牛を8頭選抜した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	139,958頭 (28年)	175,400頭	△22,199頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
種雄牛の選抜	1頭 (26年)	2頭 (27年)	3頭 (28年)	↗	—
種雄牛の後代検定	4頭 (26年)	4頭 (27年)	3頭 (28年)	→	—
状況説明	<p>今年度も種雄牛選定の検定が適切に遂行され、検定結果に基づき平成29年度以降も、直接検定8頭、後代検定3頭を実施し、順次種雄牛を選抜する予定である。また、新規検定協力農家の参入により、さらに優良な検定が実施される見込みである。</p> <p>家畜頭数には、肉用牛に加え肉豚などの頭数も含まれる。肉豚の飼養頭数は農家の高齢化や住環境の変化に伴い、農家戸数が減少しているため、成果指標のH28目標値は達成できなかった。しかし、養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優良種雄牛の作出を効率的に実施するため、直接検定候補牛を選定する際には、農家や関係機関との情報交換等による情報共有が重要となってくる。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子牛セリ単価の高騰により、直接検定候補牛、現場後代検定牛の買い上げに苦慮している。農家や関係機関との連携を深める必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・種雄牛造成に対する農家への更なる理解醸成を図り、牛の選定方法の検討や農家から検定候補牛の購入のための条件整備等に取り組む必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場後代検定に協力する農家を増加させるため、共進会や拠点産地協議会を活用し農家への更なる理解醸成を図り、関係機関等との情報交換を図るための調整会議等を開催し、種雄牛造成について農家へ周知する。</li> <li>・農家や沖縄県家畜改良協会等と連携して、直接検定候補牛、現場後代検定牛の買い上げがスムーズに行えるようにし、効率的な種雄牛造成を図る。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	畜産農家支援整備事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内畜産の生産基盤の強化を図るため、畜舎整備を実施する畜産農家を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1箇所 整備箇所数			→	→	県
	畜舎等の整備						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	174,077	0 (174,077)	畜舎等の整備のため、事業実施主体に対し要望調査、ヒアリングおよび現地確認を行い事業実施に向け取り組んだ。宮古島市、石垣市、竹富町、本部町、国頭村、大宜味村にて、計10事業に着手した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
整備箇所数			1箇所	0箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	建築工事に係る入札の不成立や、関係機関との協議に不測の日数を要したため整備完了が困難となった。そのため推進状況は大幅遅れとなったが、畜産の生産性向上を図るための施設整備を5協議会、計10箇所にて実施中である。円滑な事業執行のため、事業実施主体に対し指導等を行っている。今後、畜産施設等の整備により、県内における家畜の飼養頭数及び生産頭数の向上が期待される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	349,397 (174,077)	畜産クラスター協議会が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体(農家)に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備等に要する経費の一部を補助する。また、事業採択後は事業実施主体である畜産クラスター協議会に対し、円滑な事業実施に向けた指導を行う。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①畜産農家への支援の実施にあたり、適正な事業進捗管理を行う。	①事業実施主体に対し、施設整備に係る工程表および工事の進捗管理を関係者間で共有するように指導した。
②事業実施を要望する畜産農家に対し、周辺環境への配慮及び周辺住民との調整を促し、適正な事業実施を推進する。	②新たな土地で施設整備を行う場合は、周辺住民への説明を行うとともに、周辺環境に配慮した家畜排せつ物処理施設利用計画を提出するよう指導した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	139,958頭 (28年)	175,400頭	△22,199頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
肉用牛の飼養頭数	70,024頭 (26年)	70,487頭 (27年)	71,956頭 (28年)	→	—
豚の飼養頭数	210,832頭 (26年)	210,863頭 (27年)	211,452頭 (28年)	→	—
状況説明	農場周辺の住環境の変化、環境問題への対応等により農家戸数は年々減少傾向にある。それに伴い家畜頭数は減少傾向にあり、H28目標値は達成できなかったが、今後も各畜種において施設整備等を実施し、飼養頭数の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産農家への支援にあたり、適正な事業進捗管理が重要となる。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備にあたり、周辺環境への配慮を図るとともに、周辺住民の同意取得等が求められる。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産農家への支援にあたり、適正な事業進捗管理が必要となる。</li> <li>・施設整備にあたり、周辺環境への配慮を図るとともに、周辺住民の同意取得等が必要となる。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産農家への支援の実施にあたり、円滑な事業推進のために、事業進捗管理を徹底させる。</li> <li>・地域住民とのトラブルを避けるため、事業実施を要望する畜産農家に対し、周辺環境への配慮及び周辺住民との調整を促し、円滑な事業実施を推進する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		9地区		→	15地区		
	拠点産地への生産性向上に関する機器等の導入支援					→	県
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
肉用牛母牛増頭改良推進事業	8,425	8,425	沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議を開催(1回)し、繁殖成績向上のため機器導入補助を行った。 今後の拠点産地認定のため、新たな和牛改良組合の設立を検討した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
拠点産地へ繁殖成績向上のための機器導入			3市村	3市村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議を開催した(1回)。今後の拠点産地認定のため、新たな和牛改良組合の設立を検討した。平成28年度は、拠点産地(7地区)で講習会を実施し、3市村(多良間村・宮古島市・石垣市)へ繁殖成績向上のための機器導入補助を行ったことで、子牛の分娩事故率低減に繋がった。 平成29年度中に八重瀬町が拠点産地認定に向けて準備中である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
肉用牛母牛増頭改良推進事業	7,666	沖縄県増頭協議会や肉用牛拠点産地を中心とした講習会を開催する。また、繁殖成績向上のための機器導入を補助する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県内の肉用牛改良組合等の組織の整備強化を図るため、市町村など関係機関と協議する。	①沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議を開催した(1回)。
②肉用牛農家の母牛増頭のため、増頭協議会の開催や講習会を実施し、繁殖成績向上のための機器を導入するなど肉用牛農家を支援する。	②肉用牛母牛増頭改良推進事業にて増頭協議会の開催や講習会を実施(7回)し、繁殖成績向上のための機器導入を、多良間村、宮古島市、石垣市に行い肉用牛農家を支援した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	139,958頭 (28年)	175,400頭	△22,199頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
拠点産地の認定数(畜産)	9地区 (26年)	9地区 (27年)	9地区 (28年)	→	—

状況説明	<p>拠点産地は、和牛改良組合を中心に主要地域はすでに認定済である。今後、和牛改良組合の設立により、新たに拠点産地が認定され、その地域を中心に意識醸成を図ることにより、肉用牛飼養頭数及び農家戸数の増加を図る。</p> <p>家畜頭数については、肉用牛のみならず肉豚などの頭数も含まれる。肉豚の飼養頭数は農家の高齢化や住環境の変化に伴い、農家戸数が減少しているため、成果指標のH28目標値は達成できなかったが、養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数の増頭に取り組む。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な肉用牛の産地は、拠点産地として認定されており、今後、新たな産地の認定に向けて更に意識醸成を図る必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者不足、環境問題など肉用牛飼養農家を取巻く環境は厳しく、肉用牛の飼養頭数及び農家戸数が減少傾向にあるため、今後も新たな支援策を検討する必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな拠点産地認定に向けて、肉用牛改良組合等の組織の整備強化及び産地認定を推進する必要がある。</li> <li>・肉用牛飼養農家の支援策を検討する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の肉用牛改良組合等の組織の強化を図り、市町村など関係機関と新たな拠点産地認定に向けて可能性を協議する。</li> <li>・肉用牛農家の母牛増頭のため、増頭協議会の開催や講習会を実施し、繁殖成績向上のための機器を導入するなど肉用牛農家を支援する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	自給飼料生産振興対策事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取組として飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	56% 飼料自給率				→	60% (H33)	県
	飼料自給率向上を図るための栽培、収量調査等						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自給飼料生産振興対策事業費	3,988	3,022	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給した。 また、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
飼料自給率			56.4%	56.7%
自給飼料増産戦略会議			—	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	各地域において地域自給飼料戦略会議を開催し、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導など飼料自給率向上への取組を実施したことで、栽培管理技術に対する地域の理解が深まった。飼料自給率は、計画値56.4%に対し、56.7%となり、概ね順調に進捗している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自給飼料生産振興対策事業費	5,757	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給する。 また、各地域において、自給粗飼料に関する調査により、課題を明確化し、その対策について指導・普及等の自給飼料増産運動に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布などを実施する。また、地域毎に戦略会議を開催し、地域全体の意識向上を図る。	①調査研究により、堆肥の利用、施肥管理、刈り取り時期および硝酸態窒素含量など、多岐にわたる問題が把握できた。また、巡回指導やパンフレット配布により生産者の栽培管理技術についての理解が深まっており、戦略会議によって地域の意識向上が図られている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	139,958頭 (28年)	175,400頭	△22,199頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
飼料自給率	56.1% (26年)	56.8% (27年)	56.7% (28年)	→	—
状況説明	家畜頭数は飼料価格の高騰や農家の高齢化、住環境の変化に伴う農家戸数の減少等により、H28目標値は達成できなかったが、引き続き、飼料自給率向上による生産コストの削減によって増頭を目指していく。また、一部地域では干ばつによる水不足などによって牧草の生長が悪く伸び悩んでいるものの、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導などにより、地域の課題に即した飼料自給率の維持が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・飼料自給率向上のため、本取組では草地面積の拡大ではなく、既存の草地における生産性(単収等)の向上を重点的に指導、普及を行っている。今後も生産性を向上させるため、地域毎の栽培管理による改善余地を調査・検討し、効率的な普及方法などを検討する必要がある。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・飼料価格の高止まり傾向が継続している。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・飼料自給率を向上させるため、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取りなど地域の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布などを実施する。また、地域毎に戦略会議を開催し、地域全体の意識の向上を図る。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進		
主な取組	林業構造改善事業	実施計画 記載頁	246
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的な林業生産活動を実現させるため、木材資源の有効活用を目的として森林バイオマス等の活用施設の整備を図る他、木製防風工等の土木用材の流通対策の強化及び品質の向上を目的とした製品保管施設の整備等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 事業箇所数			→	5箇所		県 市町村
	林業生産基盤や活動拠点施設の整備					→	
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
林業構造改善事業	0	0	平成28年度は平成27年度に行った市町村に対する新規要望調査において要望はあったが、採択要件等調整した結果事業化には至らなかったため、実績はなかった。なお、平成24年度から平成28年度までの実施状況は、計画5箇所に対し、実績2箇所となった。 また、次年度以降の事業実施に向け、新規要望調査や事業説明会を行い、要望があった事業については、計画の実施に向け、実施主体である企業組合や関係市町村等と調整を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
事業箇所数(累計)			5箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	平成28年度は、1箇所の事業計画に対して、前年度に中城村と宮古島市よりそれぞれ整備事業要望があったが、採択要件等を調整した結果、事業化には至らなかった。なお、平成24年度から平成28年度までの実施状況は、計画5箇所に対し、実績2箇所となった。 今後も新規要望調査や事業説明会等の実施により、関係市町村等への事業内容の周知や事業の実施による持続可能な林業生産活動が推進される効果が期待される。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
林業構造改善事業費	63,619	伊是名山森林公園において待避所、取付道路、駐車場の設置を行い、森林空間活用施設整備を一体的に行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①適正な事業経営が出来るよう関係市町村と連携して事業体の指導・育成を図るとともに、事業実施に当たっては市町村や実施主体との調整会議をこれまで以上に密に行うなど連携をより強化し、明らかとなった課題に対しては早期に対策を実施するなど、関係者間の協働体制を構築し円滑な推進を図る。</p> <p>②市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。また、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙げた市町村に対しては、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化し、事業の推進を図る。</p>	<p>①適正な事業経営ができるよう関係市町村及び出先機関と連携して事業主体の指導を行った。事業実施に当たって、市町村及び実施主体と調整会議の回数を増やすなど連携を強化した。これにより明らかになった課題について早期に対策を行い、事業実施に必要な情報整理等を行った。</p> <p>②市町村及び林業関係者等に対しては、事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行った。また、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙げた市町村に対しては、出先事務所を中心に事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	新規要望調査を適時実施し、要望のあった箇所については、企業組合や関係市町村・国とも連携を取り、事業を実施している状況である。今後も市町村や林業関係者等への事業内容の周知の徹底等、事業の実施に向けて取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b> ・事業計画の策定に当たっては、森林・林業に関する専門的な知識や技術に加え、事業経営についての能力が必要となるため、事業実施主体や関係市町村に対して十分な指導が求められる。</p> <p><b>○外部環境の変化</b> ・本県における林業生産活動は、やんばる地域が世界自然遺産登録候補地である等、自然環境との調和が他県に比べ強く求められるため、県産材の安定的な供給が困難となる場合もあり、事業の採択にあたっては、綿密な調査及び調整が必要である。</p>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の林業生産活動を取り巻く状況を把握し、適正な事業経営に向けて、計画の見直し、資金調達に関する指導を行う必要がある。
- ・事業の実施に当たっては、これまで以上に関係市町村や事業実施主体等との連携を強化し、適宜調整会議等を開催し、事業執行の妨げとなる諸問題についてより早期に情報共有を図り、対策を講じる等、関係者間の協働体制を構築する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・適正な事業経営が出来るよう関係市町村と連携して事業体の指導・育成を図るとともに、事業実施に当たっては市町村や実施主体との調整会議をこれまで以上に密に行うなど連携をより強化し、明らかとなった課題に対しては早期に対策を実施するなど、関係者と連携し円滑な推進を図る。
- ・市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。また、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市町村に対しては、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化し、事業の推進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	県産材需要拡大促進事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産新規用途導入促進事業及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、新たな県産材の製品開発や、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、県産材利用の拡大を図る。また、各小学校で木育出前講座を行い、木育を通じて木材や林産物を使う重要性を広めた。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,812m <sup>3</sup> 県産木材 の供給量			→	6,176m <sup>3</sup>		
	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化					→	県
					認証制度支援		
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産材需要 拡大促進事 業	7,229	6,322	県産木材の利用拡大を図るため、次の活動を行った。 ・県産材新規用途導入促進事業を実施し、平成27年度から継続して行っている木製食器のモニタリングと木製食器の販売促進に向けた検討を行った。 ・県産木製品をインテリアとして活用するための検討委員会及び2製品の開発を行った。 ・沖縄県木材需給情報システムを活用し、適宜木イベントなどの情報発信した。 ・小中学校を対象とした木育出前講座を15件実施した。 ・フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しを11件実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県産木材の供給量			6,176m <sup>3</sup>	調査中

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>県産材新規用途導入事業のモニタリングにおいて、県産食器の需要拡大が図られ、使用のための必要な課題等が明らかになった。また販売促進の検討し、県産材普及のための必要な方向性を見いだした。</p> <p>県産材のインテリアへの活用を検討した結果、棚板と木製タイルの2製品の製品開発に繋がり、県産木材の需要の拡大に貢献した。</p> <p>インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを活用し、木工イベントなど情報発信を行うことで、林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高場に繋がった。</p> <p>小中学校を対象とした木育出前講座を実施した結果、森林機能の理解や木材を活用する重要性について意識の向上が図られた。</p> <p>フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しにより、県産木材利用に対する意識の向上が図られた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	6,311	県産木材の利用拡大を図るため、県産木材のブランド化及び周知を目的として、総合的な各種プロモーションを行う。また、ホームページ(県産木材需給情報システム)の整備・保守を行い、木材関連情報を広く発信する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①県産木材の利用拡大を目的に、イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施する。	①沖縄県需給情報システムの整備を行い、樹木紹介情報を充実させ、イベントや祭り会場等にて木製製品及び木材情報ページの宣伝を行った。また各小学校にて木育出前講座を実施し、県産木材の利用拡大を図った。
②県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的に、県内の飲食店等を対象に県産木製食器のモニタリング調査を実施する。	②平成27年度より実施しているモニタリング業務を継続させ、利用に関する使用者側の意見やコスト等の調査を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県民へ県産木材の普及啓発、広報活動を行ったことにより、森林・木材への理解が深まり、県産木材の利用拡大に繋がっている。</p> <p>また、沖縄県木材需給情報システムを活用し、県内の木工事業者や作品の紹介及び木工イベント等の情報発信を行うことにより、県産木材の利用推進、流通・販売体制の強化に繋がっている。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・林業経営体及び計画的な伐採・収穫を行うことにより経営基盤の強化を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・本県は広葉樹が主体であり、生産される木材は曲がり材が多いことから、その特性を生かし、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。また、県産材そのものに対する需要はモニタリング等の結果により高い傾向がみられる。

・やんばる3村(国頭村、大宜見村、東村)が国立公園に指定された他、世界自然遺産登録の動きがある中、自然環境に配慮した森林施業および木材利用が重要である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県産木材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。

・価格の安い外材等に対抗できるよう県産木材の特性を生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・県産木材の利用拡大を目的に、イベントや祭り会場における木エクラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施する。

・県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的にプロモーション活動等を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	特用林産推進事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県のきのこや木炭等の特用林産物の生産量拡大と需要拡大を図るため、需給動態調査の実施や生産者への生産(栽培)技術指導等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,592t きのこ類等 生産量			→	1,745t	→	県 市町村
	生産施設等の導入支援、経営指導、栽培指導の実施						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特用林産振興基本計画推進事業費	534	471	県内の特用林産物の需給動態調査を行うと共に、菌床シイタケ等の新規生産者等への技術指導、情報提供を行った。県産きのこPRのためパネル展示や県産きのこフェア(2回)を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
きのこ類等生産量			1745トン	1,330トン
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年のきのこ生産量は1,330トンで、平成27年度の1,332トンから2トン減となった。平成27年に菌床シイタケの生産量(発生量)が減少したため、生産者、普及指導員及び森林資源研究センターが連携して原因究明に取り組んでおり、平成27年の26トンから平成28年は29トンへ回復した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県産きのこ消費拡大事業	3,596	県産きのこの県内での消費拡大を目指して、県産きのこロゴを公募により募集し作成する。また、きのこレシピコンクールやきのこ料理教室等を開催し、きのこの利用方法について周知を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①地産地消を推進し、県民のきのこ消費量を向上させるため、県内量販店等で販促イベントを実施する。	①県民のきのこ消費拡大を図るため、イオンライカム店において、きのこフェアを開催した。
②生産性の向上を目指し、菌床しいたけの生産技術の安定化、良質なオガ粉の安定供給等に取り組む。	②菌床しいたけの生産技術の安定化及び良質なオガ粉の安定供給を図るため、菌床しいたけ生産者、県普及指導員、森林資源研究センターが連携し、現地調査、栽培技術の改善、良質なオガ粉確保等に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,330トン (28年)	1,745トン	126トン	45万8千トン (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
特用林産物生産額	912百万円 (26年)	883百万円 (27年)	925百万円 (28年)	→	—
状況説明	<p>県外産きのこの競合により、主にエリンギ、えのきたけで生産調整が行われたため、H28目標値は達成できなかった。なお、平成27年に生産量が減少していた菌床しいたけについては、生産者、普及指導員及び森林資源研究センターが連携して生産技術の改善に取り組んだ結果、生産量が回復傾向にある。</p> <p>今後も引き続き、積極的な販売促進及び県産きのこの普及PR活動を強化し、県産きのこの消費拡大に取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安定生産に向け、本県の栽培環境に適した生産技術の改善が必要である。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民のきのこ消費量は全国平均と比べ、低い状況である。</li> <li>県内では、他県産との競合があるが、価格競争では不利なため、新鮮さなどの県産品の優位性をPRする必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>他県と比べ、生鮮きのこを使用した食文化が少ないことも消費が伸びない要因と考えられることから、料理方法などを周知・普及する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>県産きのこをPRするため、製品包装に印字等するためのロゴを作成し、地産地消を推進する。</li> <li>きのこの消費拡大を図るため、きのこ料理教室やレシピコンクールを実施する。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	森林保全及び木材利用促進特例基金事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図るため、利用間伐の推進や木材生産基盤を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産材需要 拡大促進事業	7,229	6,322	木材生産基盤等を推進するため、県産材新規用途導入促進事業を実施し、平成27年度から継続している木製食器のモニタリング、モニタリング意見を踏まえた新たな木製食器の作成を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新製品の实用化に向けたモニタリング調査			3店舗	3店舗
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県産木材を活用した新たな製品開発や普及活動として、平成27年度に引き続き、3店舗でモニタリング調査を実施した。また、持続的な安定供給が可能である3樹種を選定した上で、前年度のモニタリング意見等を踏まえ、新たに3種類の県産木製食器の開発を行った。 これらの取組により、県産木製品の新たな利活用及び付加価値の向上に繋がった。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	6,311	県産木材の利用拡大を図るため、県産木材のブランド化及び周知を目的として、総合的な各種プロモーションを行う。また、ホームページ(県産木材需給情報システム)の整備・保守を行い、木材関連情報を広く発信する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的に、県内の飲食店等を対象に県産木製食器のモニタリング調査を引き続き実施し、製品の品質向上を図る。	①平成27年度より引き続きモニタリング調査を行った結果、樹種や使用状況によって異なる耐久性が把握でき、県産木製品の新たな利活用及び付加価値の向上に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県産木材の利用拡大を図るため、新たな製品として3樹種から3種類の木製食器を開発するとともに、販売促進の検討に向けて平成27年度より継続してモニタリング調査を実施しており、今後も木製食器及び木製製品の普及に関する情報収集を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業経営体及び、計画的な伐採を行い、供給先の確保をすることで経営基盤の強化を図る必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県は広葉樹が主体であり、生産される木材は曲がり材が多いことから、その特性を生かし、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。また、県産材そのものに対する需要はモニタリング等の結果により高い傾向がみられる。</li> <li>・やんばる3村(国頭村、大宜見村、東村)が国立公園に指定された他、世界自然遺産登録の動きがある中、自然環境に配慮した森林施業および木材利用が重要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産木材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。</li> <li>・価格の安い外材等に対抗できるよう県産木材の特性をうまく生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産木材の利用拡大を目的に、イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施する。</li> <li>・県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的にプロモーション活動等を行う。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	環境共生型森林利用推進事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境負荷低減や環境に配慮した収穫伐採方法等の手法検討や実証を行い、環境と調和したやんばるの森林の利活用を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	森林の利用区分の策定		森林計画への反映、施業地の追跡調査			→	県
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成27年度に高性能林業機械による実証試験の事業が終了したため、平成28年度は、市町村林業担当者や林業従事者等を対象に、高性能林業機械(スイングヤーダ)の作業システムの技術紹介(普及・PR)を行った(計5回)。	—
活動指標名			計画値	実績値
林業研究会等で高性能林業機械(スイングヤーダ)の作業システムの技術紹介(普及・PR)			—	5回/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	林業研究会等で、市町村林業担当者や林業従事者等を対象に、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した択伐による収穫伐採技術の紹介(普及・PR)を行った。その結果、関係者に環境の保全と森林の利活用の両立を図る収穫伐採手法とその作業システムに関する知識・理解を深めてもらうことができ、環境に配慮した森林施業の推進に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
やんばる型森林施業推進事業	23,173	有識者等から構成される検討委員会を設立・開催(2回/年)して、事業計画の検討等を行う。また、環境に配慮した収穫伐採手法と高性能林業機械(タワーヤーダ)を使用した長距離集材の実証試験を行い、タワーヤーダを使用した長距離集材の作業システム(素案)を作成する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、林業従事者等に対し高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採方法とその作業システムを普及・PRする。	①林業研究会等で市町村林業担当者や林業従事者等を対象に、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した択伐による収穫伐採技術の紹介(普及・PR)を行った。
②奥地(既設路網から離れた場所)の森林資源を収穫するための作業システム(タワーヤーダ等)の構築及び機械導入支援に向け取り組む。	②奥地の森林資源を収穫するための作業システムの構築等に向け、森林組合等と意見調整を行った結果、タワーヤーダ(高性能林業機械)の作業システム構築が必要との結論に至った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	取組に係る事業は平成27年度に終了したため、平成28年度は3年間(平成25～27年度)の実証事業の成果(スイングヤーダを使用した択伐による収穫伐採手法)を市町村林業担当者や林業従事者等に技術紹介(普及・PR)し、環境に配慮した森林施業の推進を図った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、収穫伐採方法とその作業システムを構築したが、当該機械は高価で県内では未整備なため、技術の普及と併せ、機械導入等の支援策が求められている。</li> <li>・高性能林業機械(スイングヤーダ)の作業システムでは対応できない、奥地(既設の森林作業道等から離れた場所)の森林資源を効率よく収穫するための新たな作業システム(タワーヤーダ等による長距離集材)の構築が求められている。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やんばる地域が国立公園に指定され(平成28年9月)、世界自然遺産登録に向けた取組が進められるなか、県民の森林に対する要望が多様化している。特に環境の保全や生物多様性に対する要望が高まっており、環境の保全と森林の利活用の両立を図るための森林施業・森林整備の改善が求められている。</li> <li>・林業従事者等の環境配慮に対する質的・技術的向上が求められている。</li> </ul>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・高性能林業機械(スイングヤーダ)の作業システムでは対応できない、奥地(既設の森林作業道等から離れた場所)の森林資源を効率よく収穫するための新たな作業システム(タワーヤーダ等による長距離集材)の構築が必要である。

・環境の保全と森林の利活用の両立を図るためには、林業従事者等の環境配慮に対する質的・技術的向上が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・高性能林業機械(スイングヤーダ)の作業システムでは対応できない、奥地(既設の森林作業道等から離れた場所)の森林資源を効率よく利活用するため、高性能林業機械(タワーヤーダ)を使用し、長距離集材作業システムの素案の作成に向け、実証事業や検討委員会の開催を行っていく。

・環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、林業従事者等の環境配慮に対する質的・技術的向上の推進に取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	実施計画 記載頁	247	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の特用林産物である山菜類の普及拡大を目指し、ホウビカンジュ(宮古ゼンマイ)とタンゲブの栽培技術の確立と県産山菜類の利用法、機能性成分等の情報を収集し、データベース化を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				山菜類の生産技術の 確立、データベース化		→	県
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県産山菜類地域資源活用事業	15,906	15,577	県内の山菜類の基礎情報(生育条件、利用方法等)の収集とともに、機能性成分試験を実施した。また、ホウビカンジュとタンゲブについては生産技術の確立に向けた栽培実証試験を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
栽培実証試験品目数			—	2品目
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、県内で利用可能な山菜類の基礎情報収集(生育地、利用方法等)とそのうち2品目については、機能性成分分析を実施し、普及に必要な情報を得た。 ホウビカンジュとタンゲブについては、森林資源研究センターと連携し、国頭村、恩納村、宮古島市および石垣市の4カ所で栽培実証試験を実施し、栽培に関する基礎的な情報を得た。 また、今後山菜の利用が見込まれる観光業者等を対象に意見交換会を兼ねた試食会を実施し、山菜の周知及び消費者動向の情報等を得た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県産山菜類地域資源活用事業	15,911	平成28年度に引き続き、機能性成分分析、栽培実証試験を実施する。また、山菜類の利用について効果的な周知を図るため、「おきなわ花と食のフェスティバル」に出展予定である。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①山菜類の生産量を増やすため、栽培実証試験を行い、栽培に向けた情報収集を行うと共に、生産者の育成にもつなげる。	①森林資源研究センターにおいて、調査研究により栽培条件の検証を行い、それらの結果踏まえて県内4カ所での栽培実証試験を実施した。栽培実証では、地域の農家や森林組合に栽培管理を再委託した。
②県産山菜類の利活用を広げるため、生育地域等の基礎情報収集と機能性成分分析を実施する。	②県内自生地の調査とデータベース化および機能性成分試験を行い、利用普及の際の基礎情報を充実を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内には、150種類以上の食利用が可能な山菜類があるが、県産山菜類の流通量は少なく、利用(調理)方法についてもあまり知られていないため、今後普及を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産山菜類について、利用(調理)方法があまり知られていない。</li> </ul> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康・長寿おきなわの復活推進のため、食生活の改善が求められている。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産山菜類の利用方法や調理方法等を周知する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用方法についての周知・普及を図るため、料理講習会の開催やイベント等への出展を実施する。</li> <li>・ハウビカンジュ、タンゲブの人工栽培を行うため、栽培技術の確立に向けた栽培条件の整理に取り組む。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	実施計画 記載頁	247	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	光合成により生長する海藻類及びシャコガイ類は、環境への負荷が少なく、本県における有望な養殖対象種である。本事業では、新規養殖対象種として期待できるクビレオゴノリ等の海藻類やシャコガイ類について、養殖技術を開発し実用化試験を行い、生産量の増大を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1種 品目数				→	→	県
	シャコ貝、モズク等海藻類の養殖技術開発						
担当部課	農林水産部水産課(水産海洋技術センター)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業	8,246	6,973	これまでの取組結果を生産現場で活用するため、クビレオゴノリの養殖可能時期と養殖場所の検討を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
品目数			1種	1種
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内3海域においてクビレオゴノリの養殖試験を実施し、養殖開始時期が8～12月になることが明らかになった。また室内培養試験の結果、秋期でも養殖が可能であることが示された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業	10,628	県内3海域(知念、久米島、宜野座)でクビレオゴノリ養殖試験を実施する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①今後の海藻類養殖業生産の向上を図るため、クビレオゴノリについては、後継事業により技術的課題を解決し、普及につながる養殖技術を開発する。	①クビレオゴノリについては、「クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業(H28～:水産海洋技術センター)」において、技術的課題の解決に取り組んでいる。
②実用化に至らなかった品目については、新たな視点による養殖技術を模索するため、国内外における知見の収集に努める。	②新たな視点による養殖技術を模索するため、文献検索など国内外における知見の収集にあたった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	15,897トン (27年)	25,931トン	6,220トン	1,069,000トン (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海藻類養殖業生産量	15,852トン (25年)	19,870トン (26年)	14,877トン (27年)	↘	31.3万トン (27年)
状況説明	成果指標の海面養殖生産量は増加傾向であるものの、主要品目であるモズクの生産量が天候や水温などの条件により減少したため、H28目標値の達成は困難な状況にある。今後も目標達成に向け、海藻類やシャコガイ等の新規養殖対象品目の養殖技術の実用化に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの試験結果を今後の養殖実用化の取組に活かす必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海藻類養殖業生産量は、その年の気象条件等により変動することから、今後生産量を安定的に増大させていく必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>養殖の普及にあたり、クビレオゴノリについてはいくつかの技術的課題が明らかになったことから、後継事業により課題を解決し、今後の実用化を目指す必要がある。</li> <li>現状の技術では実用化に至らない品目もあったことから、今後、別の視点から知見を収集し改善を図る必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の海藻類養殖業生産の向上を図るため、クビレオゴノリについては、技術的課題を解決し、普及につながる養殖技術の開発に向けて取り組む。</li> <li>実用化に至らなかった品目については、新たな視点による養殖技術を模索するため、引き続き、国内外における知見の収集に努める。</li> </ul>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	環境配慮型・低コスト型養殖の推進	実施計画 記載頁	247	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖魚類の安定供給及び魚類養殖業者の経営安定を図るため、水産用ワクチン接種費用に対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18万尾 ワクチン接種			→	ワクチン接種 率100%	→	県
	ワクチン普及支援、県産配合飼料開発						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	イリドウイルス感染症の予防策として、ワクチン接種が有効であることを周知した。	—
活動指標名			計画値	実績値
ワクチン接種によるイリドウイルス病の予防			100%	94%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	イリドウイルス感染症を予防するためのワクチンについて、引き続き周知した結果、感染症予防の方法として認知されたと考えられる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	引き続き、イリドウイルス感染症の予防策として、ワクチン接種が有効であることを周知する。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①事業は終了しているが、引き続き巡回等の中で、イリドウイルス感染症の流行に備え、養殖業者に対し自主的にワクチンを接種するように指導していく。	①養殖場巡回等の中で、イリドウイルス感染症の流行が予測される場合は、養殖業者に対し自主的にワクチンを接種するよう指導した。ヤイトハタへのワクチン接種が可能になったことを周知していることから、ワクチン接種に対する認知度が向上していると考えられる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677 <sup>トン</sup> (22年)	15,897 <sup>トン</sup> (27年)	25,931 <sup>トン</sup>	6,220 <sup>トン</sup>	1,069,000 <sup>トン</sup> (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量 (マダイ・その他の魚類) ※農林水産統計年報より	99 <sup>トン</sup> (25年)	99 <sup>トン</sup> (26年)	63 <sup>トン</sup> (27年)	↘	70,000 <sup>トン</sup> (27年)
状況説明	成果指標の海面養殖業生産量は増加傾向にあるものの、主要品目であるモズクの生産量が天候や水温などの条件により減少したため、H28目標値の達成は困難な状況にある。なお、海面養殖業生産量は着実に増加しており、今後も要望に応じた放流用種苗及び養殖用種苗の生産・配付に努めるとともに、養殖業における生産性の安定化と生産量の増大のため、早期種苗量産技術の開発・改良に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・養殖技術と流通技術の発展により、国外から国内未発生の疾病を持ち込むリスクが高まっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・イリドウイルス感染症を予防する手段として、ワクチン接種が有効であることを継続して指導する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き巡回等により、イリドウイルス感染症の流行に備え、養殖業者に対し自主的にワクチンを接種するように指導していく。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	養殖水産動物保健対策推進事業	実施計画 記載頁	240	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖魚介類の安定生産のために、養殖管理指導、養殖衛生管理技術を普及する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	クルマエビ、ヤイトハタ等の魚病被害軽減対策及びその普及					→	県
担当部課	農林水産部水産課、水産海洋技術センター						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養殖水産動物保健対策推進事業	4,236	3,270	養殖業者に対し、養殖衛生・防疫指導を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
養殖衛生・防疫指導を行った経営体数			—	51経営体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内の給餌養殖業者51経営体に対して、養殖衛生管理指導を行い、そのうちの11経営体には、魚病診断等により、詳細な管理・対策の指導や発生状況の把握を行った。また、疾病が疑われる時は、速やかに魚病診断の依頼があることから、養殖衛生管理指導の継続により、養殖業者が適切な管理を行うようになっている結果だと考えられる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
養殖水産動物保健対策推進事業	4,022	県内で発生する魚病の診断と発生状況を把握し、養殖衛生指導を実施することで、養殖魚介類の安定生産を確保する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①疾病の発生を防ぐため、出荷期間が長いクルマエビ養殖業者に対し、防疫勉強会等を開催する。	①養殖業者に対し、防疫勉強会及び個別指導を行った。
②安定的な生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌や適正密度などについて養殖管理指導を実施する。	②個別の防疫指導や魚病発生状況を聞き取りするなど、適正な給餌、適正飼育密度を保つよう管理を指導した。その結果、疾病発生が疑われる場合は、速やかに魚病診断の依頼があり、まん延防止につながった。
③国としての防疫体制の見直しが検討されていることから、情報収集に努める。	③全国会議等へ出席し、今後改正される抗菌薬の使用についての情報などを収集することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677 <sup>トン</sup> (22年)	15,897 <sup>トン</sup> (27年)	25,931 <sup>トン</sup>	6,220 <sup>トン</sup>	1,069,000 <sup>トン</sup> (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量 (魚類・クルマエビ) ※農林水産統計年報より	659 <sup>トン</sup> (25年)	669 <sup>トン</sup> (26年)	460 <sup>トン</sup> (27年)	→	249,600 <sup>トン</sup> (27年)
状況説明	成果指標の海面養殖業生産量は増加傾向にあるものの、主要品目であるモズクの生産量が天候や水温などの条件により減少したため、H28目標値の達成は困難な状況にある。なお、海面養殖業生産量は着実に増加しており、今後も要望に応じた放流用種苗及び養殖用種苗の生産・配付に努めるとともに、養殖業における生産性の安定化と生産量の増大のため、早期種苗量産技術の開発・改良に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クルマエビ養殖では、単価が上昇する夏場まで出荷を続ける業者が増え、疾病発生リスクが懸念されている。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖技術と流通技術の発展により、国外から国内未発生の疾病を持ち込むリスクが高まっている。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・クルマエビ養殖において、出荷期間が長期化すると、疾病発生リスクが増加するため、防疫勉強会等により注意喚起する必要がある。</li> <li>・近年、国内未発生の疾病が国内へ侵入し、次々と確認されている。地理的に東南アジアと近い本県も高いリスクを抱えているため、常に国内外の最新の疾病情報を収集すると共に診断技術を習得する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病の発生を防ぐため、出荷期間が長いクルマエビ養殖業者に対し、防疫勉強会等を開催する。</li> <li>・安定的な生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌や適正密度などについて養殖管理指導を実施する。</li> <li>・国としての防疫体制の見直しが検討されていることから、情報収集に努める。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	栽培漁業センター生産事業	実施計画 記載頁	240	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	放流及び養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、マダイ、スギ、ヒメジャコ、ヒレジャコ、シラヒゲウニの種苗を生産するとともに、早期量産技術及び省力化技術を確立し、沖縄型つくり育てる漁業及び資源管理型漁業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	養殖用種苗の生産、供給及び技術開発					→	県
	担当部課 農林水産部水産課、栽培漁業センター、水産海洋技術センター石垣支所						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
栽培漁業センター生産事業費	70,338	59,727	8種類の魚介類について種苗を生産し、養殖用種苗及び放流用種苗として漁業者等へ配付した。 併せて早期種苗量産技術の開発と生産コストの低減など技術改良に取り組んだ。 ※ハマフエフキ、ヤイトハタ、マダイ、スギ、ヒメジャコ、ヒレジャコ、シラヒゲウニ、チャイロマルハタ	県単等
			計画値	実績値
放流用・養殖用種苗の生産数			ハマフエフキ 106,800尾 ヤイトハタ 214,300尾 マダイ 67,900尾 スギ 16,118尾 ヒメジャコ 606,000尾 ヒレジャコ 89,600尾 シラヒゲウニ 122,000尾	ハマフエフキ 101,619尾 ヤイトハタ 14,087尾 マダイ 67,900尾 スギ 16,118尾 ヒメジャコ 144,925尾 ヒレジャコ 234,000尾 シラヒゲウニ 61,200尾 チャイロマルハタ 57,418尾

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	水産海洋技術センター石垣支所と協力しながら、早期種苗量産技術の開発と生産コストの低減などの改良に取り組んだが、親魚が死んだことで、採卵が不調となり、ヤイトハタ養殖用種苗を要望通り配付することができなかった。 また、ヒメジャコ種苗要望数が、125,649個(H27)→606,000個(H28)と大幅に増加し、栽培漁業センターの種苗生産能力を超えたため、ヒメジャコ種苗を要望通り配付することができなかった。ヒレジャコについては、初期の生残率を高めることができたため、要望を十分に満たすことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
栽培漁業センター生産事業費	72,053	放流用及び養殖用種苗を要望通り生産・配付する。 引き続き、早期種苗量産技術の開発・改良に取り組む。 ヤイトハタ種苗に使用する受精卵を栽培漁業センターに供給する(水産海洋技術センター石垣支所のみ)。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①生産計画に合った時期に種苗を配布するため、加温設備を使って水温制御を行い安定した採卵を行う。	①早期採卵に向けて加温設備を整備し、水温を制御できる飼育方法に改善した。
②新たな業務として「セロトニン塩酸塩を使ったヒレジャコ産卵誘発技術開発」に取り組み、効率的かつ安定的なヒレジャコ種苗生産を目指す。	②セロトニン塩酸塩を使った産卵試験を7回行った。その結果、24%で産卵が認められ、セロトニン塩酸塩を使った産卵誘発は、効率的に卵を得られる技術として有効であることが考えられた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677 <sup>トン</sup> (22年)	15,897 <sup>トン</sup> (27年)	25,931 <sup>トン</sup>	6,220 <sup>トン</sup>	1,069,000 <sup>トン</sup> (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海面漁業生産量 (その他の魚類・貝類・うに類) 海面養殖生産量(その他の魚類) ※農林水産統計年報より	2,047 <sup>トン</sup> 99 <sup>トン</sup> (25年)	2,155 <sup>トン</sup> 99 <sup>トン</sup> (26年)	1,908 <sup>トン</sup> 63 <sup>トン</sup> (27年)	→	374,700 <sup>トン</sup> 2,800 <sup>トン</sup> (27年)
状況説明	成果指標の海面養殖業生産量は増加傾向にあるものの、主要品目であるモズクの生産量が天候や水温などの条件により減少したため、H28目標値の達成は困難な状況にある。なお、海面養殖業生産量は着実に増加しており、今後も要望に応じた放流用種苗及び養殖用種苗の生産・配付に努めるとともに、養殖業における生産性の安定化と生産量の増大のため、早期種苗量産技術の開発・改良に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「セロトニン塩酸塩を使ったヒレジャコ産卵誘発技術開発」に取り組み、ヒレジャコの初期生残率を改善することができた。今後は再現性を確認する必要がある。</li> <li>・安定的なヤイトハタ受精卵の採卵のため、飼育方法の改善が必要である。</li> <li>・種苗生産技術の継承を着実に実施する必要がある。</li> </ul>
---

## 様式1(主な取組)

### ○外部環境の変化

・県内の養殖業者は、良質な種苗の安定供給を求めているため、継続して良質種苗の安定供給を図る必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内の養殖業者が計画的に養殖を行うには、生産計画に則った種苗を配付する必要があるため、生産技術の改良と共に、老朽化した施設の修繕を実施する必要がある。

・新たな業務として「セロトニン塩酸塩を使ったヒレジャコ産卵誘発技術開発」に取り組んでおり、効率的かつ安定的なヒレジャコ種苗生産技術の開発を継続する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・採卵を安定させるために、親の確保を進めるとともに加温設備を使った水温制御を行う。

・新たな業務として「セロトニン塩酸塩を使ったヒレジャコ産卵誘発技術開発」に取り組んでおり、効率的かつ安定的なヒレジャコ種苗生産技術の開発を継続する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立				
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進				
主な取組	漁業公害調査指導事業	実施計画 記載頁	247		
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的な利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的かつ安定的な養殖生産を図るため、名護市羽地内海における魚類養殖場および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷調査と赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 調査点数				→	→	県
	養殖漁場環境モニタリング調査の実施						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業公害調査指導事業	825	628	名護市羽地内海における魚類養殖および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷と赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
選定調査ポイントにおける定点調査の実施			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	環境負荷調査および赤土等堆積状況調査(SPSS)の定点調査については、計画値2箇所に対し、実績値2箇所と取組は順調である。また、定点調査により、経時的な変化を把握するとともに、良好な環境状況を維持できていることが判った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業公害調査指導事業	825	引き続き、名護市羽地内海における魚類養殖場および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷調査と、赤土等堆積状況(SPSS)を調査する。	県単等



様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①漁場環境の把握のため、平成27年度と同じ地点、測定方法で調査を継続する。	①平成27年度と同じ調査地点、測定方法で調査を実施した。
②良好な漁場環境維持のため、生産量遵守と適正養殖管理手法の履行を中心に、養殖魚家へ指導を行う。	②養殖業者への現場指導を行った。
③赤土流入による漁場環境の悪化を防ぐため、引き続き、調査データを公表し、広く現状を周知するとともに、環境問題について提起する機会を創出する。	③県民(漁業者)に対し、調査データの公表や赤土の生物に及ぼす影響などの情報提供により、赤土流出に関する情報を周知した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(養殖漁業)	16,934トン (25年)	21,165トン (26年)	15,897トン (27年)	→	—
選定調査ポイントにおける定点調査の実施	2箇所 (26年)	2箇所 (27年)	2箇所 (28年)	→	—
状況説明	名護市羽地内海の魚類養殖場および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域について、養殖による環境負荷調査と、赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施し、経時的な変化を把握するとともに、良好な環境状況を維持できていることを明らかに出来た。今後も調査を継続し、調査データを公表することで良好な漁場環境の維持と安定生産に寄与していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・魚類養殖生産者の減少に伴い、養殖環境状況はかなり改善傾向にあると考えられる。このため、魚類養殖環境負荷については、養殖尾数を大幅に増加させることなく、適正生産量を遵守するよう、養殖漁業者の現場指導が必要である。一方、養殖場への赤土等の流入は魚類養殖場も含めた環境破壊であり、養殖魚類や周辺海域にも悪影響を及ぼしている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・養殖魚場の環境調査は、今後も継続して調査データを蓄積し、その変化を追跡できる体制を整備する必要がある。養殖魚場だけでなく、北部河口域の定点観測調査ポイントを増やすことで、北部河口域の赤土の流出に伴う堆積状況の把握ができる。</p> <p>・魚類養殖場への赤土等流入の現状を広く周知することで、県民や農家自身が赤土等流入の現状やその抑制活動について理解を深める必要がある。</p>
---

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・経時的に漁場環境の変化を把握するため、定点観測調査を実施する。
- ・良好な漁場環境維持のため、養殖漁業者に対し、生産量遵守と適正養殖管理手法の履行に重点を置き指導する。
- ・赤土流入による漁場環境の悪化を防ぐため、引き続き、調査データを公表し、広く現状を周知するとともに、環境問題について提起する機会を創出する。